

「ダイヤモンドオンライン」2013年1月17日公開

キヤノングローバル戦略研究所研究主幹

瀬口清之

## 従来型の投資主導型・景気拡大が続く 中所得国の罍の回避が新政権の課題

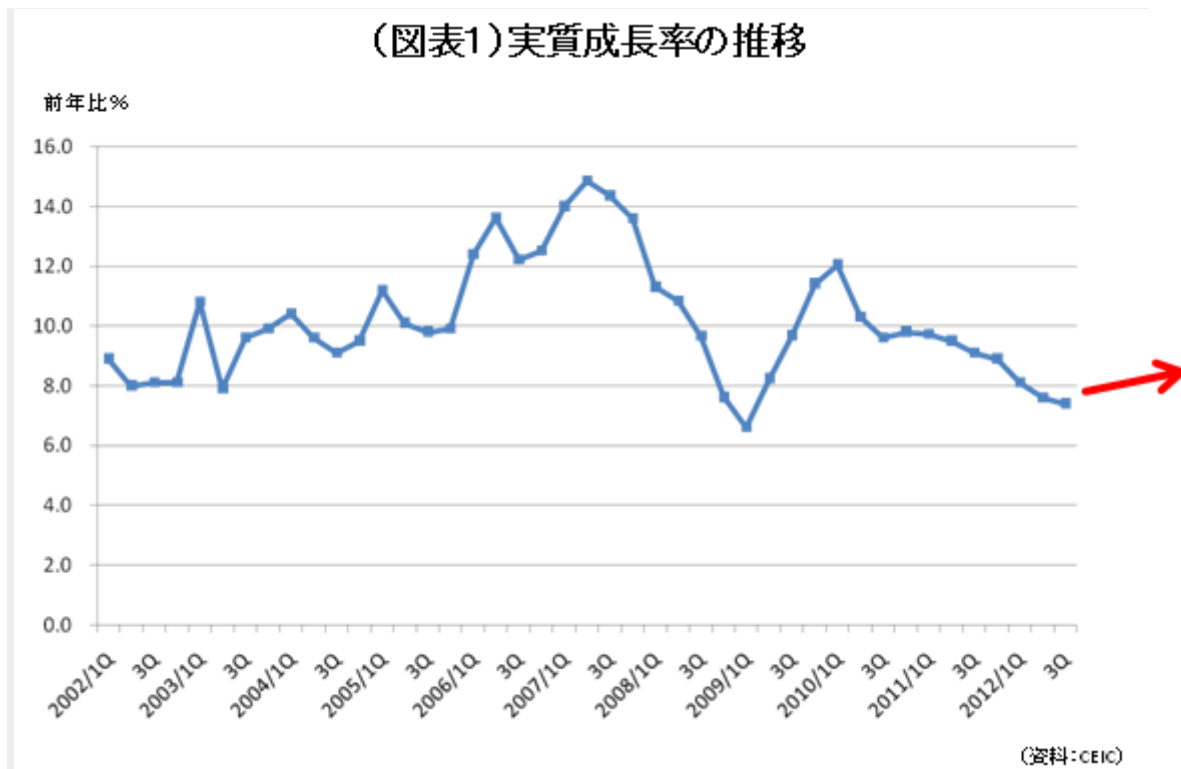
### 8%台の緩やかな回復

中国経済は2012年8月にボトムを打ち、緩やかに回復しつつある。工業生産、固定資産投資、消費といった主要経済指標を見ると、いずれも9月以降反転上昇している。消費者物価も6月以降2%前後で安定的に推移しており、マクロ経済は良好な状態で推移している（図表1参照）。

足許の景気回復には主に3つの要因が働いている。第一に、12年4月以降の金融緩和と積極財政を背景に、地下鉄、道路建設など地方のインフラ投資が増加し始めている。第二に、5月以降、不動産価格が上昇に転じたため、先行きの値上がり期待が高まり、不動産投資が回復しつつある。第三に、経済のサービス化も大きな支えとなって雇用が増加し、賃金も上昇して所得を増大させ、堅調な消費を支えている。これらの3つの要因は今後も景気を押し上げ続ける。

足許の景気回復に続いて、13年4月以降、習近平政権の政策が本格始動するに伴い、大型のインフラ建設等国家プロジェクトが動き出す。このため、来年は従来型の投資主導の形で景気拡大が続く見通しである。

ただし、先行きは欧米向け輸出の伸び悩み、不動産取引規制の継続が予想されることに加え、リーマンショック後の超金融緩和によって、急速に拡大した銀行貸出が不良債権化しており、その処理が13年にピークを迎えるなど、景気拡大の足かせ要因が残る。このため、13年の回復は緩やかなものとなり、成長率は8%台前半に留まると見られている。



### 新味のない新政権の経済政策

12月15、16の両日、13年の経済政策の基本方針を策定する「中央経済工作会议」が北京で開催された。足許のマクロ経済情勢が安定していることから、同会議で決定された方針はマクロコントロールより、経済構造改革の方に力点が置かれている。しかし、そのメニューを見ると、内需主導型成長モデルへの転換、消費拡大促進、農業問題への対応、過剰設備の抑制、イノベーション促進、都市化の後押し、国民生活水準の向上などで、新味はない。

習近平政権に求められているのは、新たな政策メニューの追加ではなく、これまでメニューとして掲げられながら、実行が先送りされてきた政策を地道に実践することである。地味な仕事であるが、既得権益層の抵抗を抑え込まなければ実現できないため、非常に難しい任務である。その難しさがよくわかっているがゆえに、多くの専門家は未知数の習近平氏の政策手腕を静観する姿勢を取っている。

### 中所得国の罅に落ちるリスク

世界の中で低所得国が中所得国に移行できた例は多い。しかしそこからもう一段上の高所得の先進国へと発展できた国は非常に少ない。中所得国が先進国にならない理由は国によって異なるが、所得格差の縮小、産業競争力の強化、汚職・

腐敗の是正といったハードルをクリアできずに先進国になれない国が多いことから、こうしたハードルを総称して「中所得国の罠」と呼ぶ。

習近平政権にとって最大の政策課題はこの中所得国の罠（ミドルインカムトラップ）の克服である。これまでこの課題を克服して中所得国から高所得の先進国になれた国・地域は、日本、韓国、台湾、シンガポールの4つしかない。それ以外のタイ、インドネシア、フィリピン、ブラジル、アルゼンチンなどは、どの国も皆「罠」に落ちて高所得国への移行に失敗した。

中国が「罠」を克服し、5番目の成功例になれるかどうか。その鍵を握るのは、所得格差の縮小と国有企業の民営化という2つの重要課題の実現である。そして、これを側面から支えるのが、汚職・腐敗・権力濫用の改善、情報統制の緩和、民主的な手法による政府指導層＝政治家の選出の仕組みの導入などである。これらの課題が中国にとっての主な「罠」である。いずれも富裕層、既得権益層の抵抗が強く、実行は至難の業である。

これらの課題を克服できないと、中間層が拡大せず、消費が伸び悩み、企業経営の効率が改善せず、企業収益が伸び悩む。それとともに主要産業の国際競争力が徐々に低下し、貿易赤字国に転じる。政府機関に対する不信感が蓄積し、政権が求心力を失う。その結果、成長率が低下し、インフレや失業に苦しむようになり、「罠」に落ちて先進国への移行に失敗する。

そうならないようにするためには、習近平をリーダーとして政権が一丸となって決然とした姿勢で課題克服に挑むしかない。習近平政権が課題を克服できるかどうかを論じている余裕はすでになくなっている。遅かれ早かれ中国国民の多くがこの危機感を共有せざるを得ない状況に至り、課題克服に向けて一定の成果が生まれると考えられる。ただし、それが十分な成果であると評価されるかどうかはわからない。

## 東アジアの時代の推進力

12年10月に公表されたIMF世界経済見通しによれば、2013年、日中韓3国合計のGDPが米国のGDPを上回る。もちろん米国は圧倒的な軍事力を保持し、基軸通貨を有し、世界的な重要問題に関するルール設定の主役であることから、実力では依然として群を抜いて世界最強国である。

しかし、貿易投資の分野では、世界の中心が徐々に東アジアへとシフトする。13年のGDP逆転は象徴的な出来事だ。今後、東アジアは拡大を続け、いずれ米国を大きく上回る経済圏を形成する。それと並行して東アジアとアセアン・インド諸国との間で水平分業が進展し、アジア域内において経済の緊密化が加速する。以上の変化のコアとなる東アジアの経済緊密化を促進し、アジア全体の経済発展を生み出す推進力の一つは、日中韓FTAである。

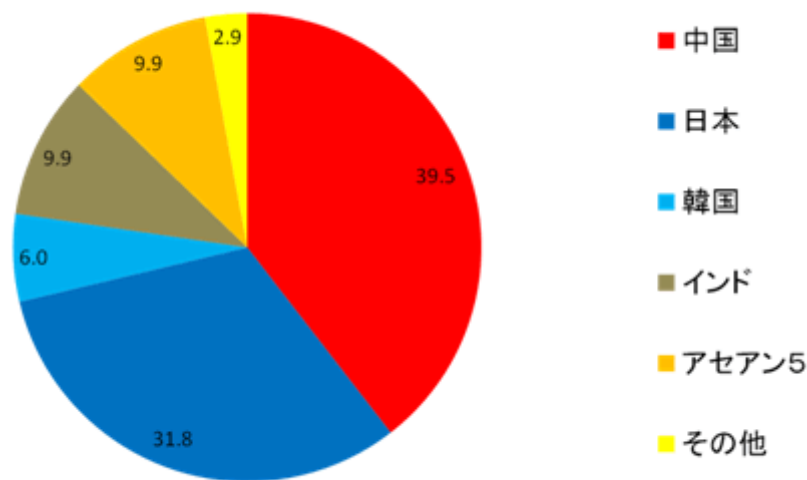
12年11月、カンボジアのプノンペンで開催された東アジア首脳会議に際し、当初は日中韓首脳会談が予定されていた。しかし、尖閣諸島および竹島を巡る領有権問題の影響で中止された。それにもかかわらず、日中韓3国の経済貿易担当大臣が会談し、日中韓FTAの交渉開始を宣言した。3国の内政事情に配慮して報道ぶりは抑制的だったが、この合意の意義は非常に大きい。政治の逆風が吹き荒れる中で、交渉開始の宣言は実現困難と思われていたが、政治のリーダーシップで難局を突破した。これは日中韓3国関係が成熟してきた証と言える。

21世紀はアジアの世紀と言われる。2013年、その具体的な形が徐々に見えてくる。

## ■ 経済大国・日中両国の責務

2011年のアジア全体のGDPのうち、日中両国が占めるシェアは71%。そこに韓国を加えると77%に達する(図表2参照)。少なくとも向こう10年間を展望すれば、アジアの発展の中核は日本と中国である。その両国関係がいま、尖閣問題を巡り、国交正常化後の40年間で最悪の状況に陥っている。

(図表2) アジアのGDP規模の比較(2011年)



(資料 IMF)

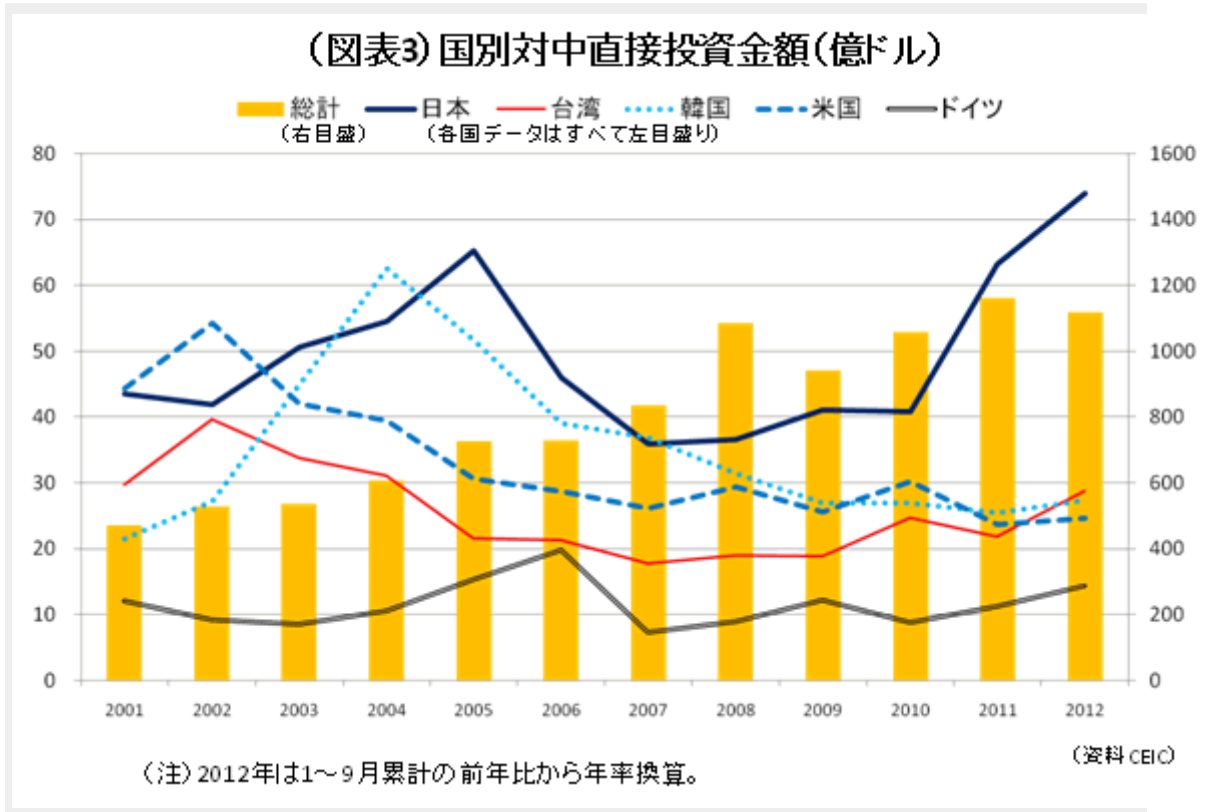
IMFのラガルド専務理事は、10月に東京で開催されたIMF世銀総会において、日中両国の関係悪化は、世界経済に大きな影響を及ぼすことを指摘し、早期の関係修復を強く求めた。これは欧米諸国、アジア諸国共通の期待である。日中両国の政府は自国民のナショナリズムの強まりを背景に摩擦を増幅させたが、世界中の国々に迷惑をかけているとの認識が希薄である。世界第2位と世界第3位の経済大国は、自らが担うべき大国としての責務を強く認識すべきである。

自民党の安倍総裁は、選挙前には対中強硬発言を繰り返したことから、中国、そして日本の経済界も、政権交代後の日本の対中外交姿勢に不安を抱いていた。しかし、総選挙で大勝した後、安倍総裁は、政策運営は経済重視、日中関係は早期修復といった現実的路線を掲げており、選挙前の不安は徐々に払拭されつつある。

一方、中国でも日本の大手自動車メーカーは、昨年10月の売上が前年比60%も減少し、11月以降も深刻な状況が長引くと懸念していた。しかし、11月の売上は前年比36%減と、予想以上の速さで正常化に向かっている。この予想外の回復の背景には、中国経済の発展にとって、日本企業の進出拡大が不可欠なものとなっていることを映じている。上海、北京、広州、深セン等の沿海部主要都市は、すでに先進国並みの経済水準に達した。

しかし、武漢、重慶、成都、西安、瀋陽等内陸部の主要都市はこれからが勝負の時である。欧米企業、韓国企業が以前の勢いを失い、中国での投資が伸び悩む

中、唯一群を抜いた伸びを示しているのが日本企業である（図表 3 参照）。これから発展する地域にとって日本企業の誘致が、今後の発展の重要な鍵を握る。イノベーションの促進、国民生活水準の向上といった習近平政権が直面する政策課題を克服するには、日本企業の力が必要であることは明白だ。



このように日中両国は新政権の下で、関係修復を模索し始めているように見える。世界経済をリードする大国としての責務を念頭に置き、日中関係の安定を確保し、経済の緊密化によるウィン・ウィン関係の構築を促進することが両国に求められている。

2013年、東アジアの時代が見えるとともに、日中両国の歩むべき道が見えてきた。